

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日/中間配当金 9月30日
定時株主総会 6月下旬
基準日(定時株主総会関係) 3月31日
株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎0120-232-711(フリーダイヤル)
公告の方法 電子公告により行う
<http://www.belluna.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)

【お知らせ】

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として**20.315%***の源泉徴収税率が適用されます。
※ 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「**株式数比例配分方式**」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株式会社 **ベルーナ**

〒362-8688 埼玉県上尾市宮本町4番2号
TEL : 048-771-7753(代表)
(ホームページ) <http://www.belluna.co.jp/>



本誌は、森林環境に配慮したFSC
認証紙に植物油インクを使用し
て印刷しています。

BELLUNA

Interim Business Report **ベルーナ**

第39期 中間株主通信

(平成26年4月1日～平成26年9月30日)



経営資源を最大限に活用し、 計画の実現を目指します。



当第2四半期の概況

平成27年3月期第2四半期の連結ベースの売上高は、563.1億円(前年同期比6.8%減)となりました。これは、前年同期は大口の不動産販売があったことに対し、当第2四半期は駆け込み需要の反動減などがあった影響によるものです。

営業利益は不動産販売による利益が大幅に減少したことなどで12.5億円(同50.4%減)となりました。一方、経常利益は

為替関係の利益もあり、29.6億円(同5.3%減)となり、四半期純利益は20.5億円(同4.5%増)となりました。

財政状態については、有形固定資産や投資有価証券が増加したことにより、総資産は前期末比54.1億円増加し、1,360.6億円となりました。一方、負債は同37.3億円増加し、609.0億円となりました。この結果、純資産は同16.7億円増加し、

751.5億円となり、自己資本比率は55.2%となりました。

当社グループを取り巻く環境

当第2四半期の国内経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策などにより、設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気回復の兆しが見受けられました。半面、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税による物価上昇への懸念などから消費全般に下押し圧力が高まっており、小売業界を取り巻く環境は、引き続き厳しいものがあります。

その一方で、通信販売の市場規模は15年連続で拡大しており、平成25年度も前年度比8.3%の伸びとなりました。インターネットモールの台頭、店舗系のネット通販参入、シニア市場拡大に伴う宅配事業の伸びなどが成長の要因となっています。

ポートフォリオ経営の強化

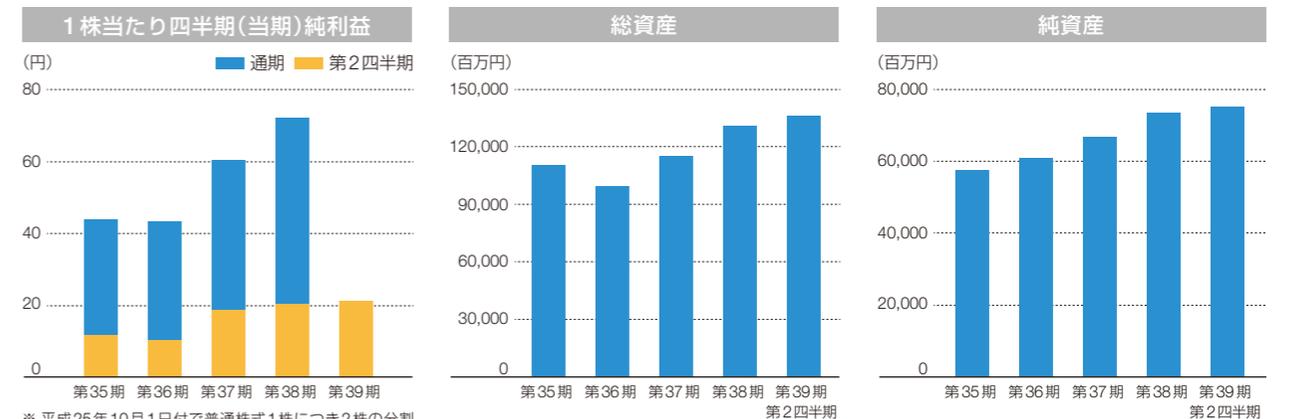
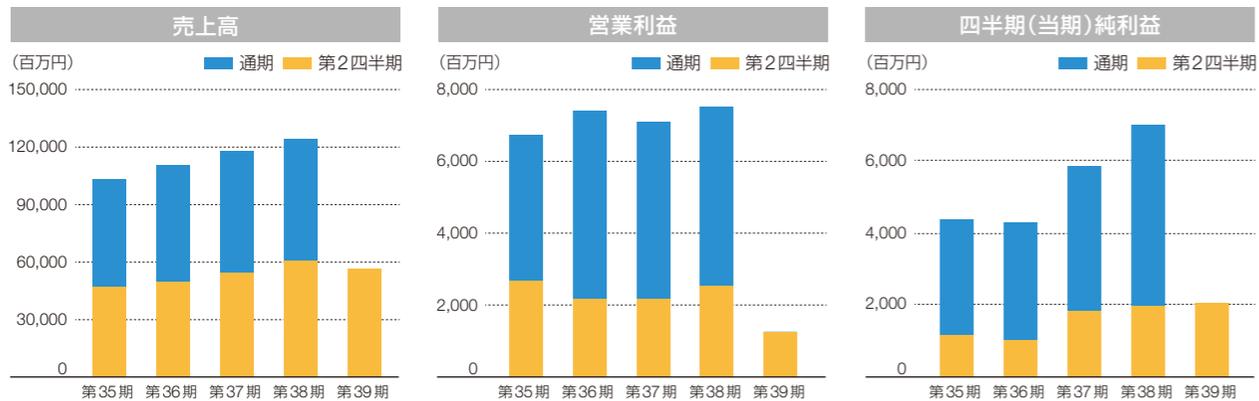
そのような環境下で、当社グループは、“通信販売総合商社”というビジネスモデルを成熟すべく、「①ポートフォリオ経営の強化」「②新たな事業の成長促進」「③通販インフラの整備」「④株主還元の見直し」を基本方針として、平成28年3月期に

売上高1,600億円、営業利益120億円を目指す第二次短期経営計画に取り組んでおります。

「①ポートフォリオ経営の強化」では、既存事業の強化を推進しています。総合通販事業では、40代以上の女性をターゲットとするミセス向け事業を強化する一方で、若年層向け事業は基幹カタログの統廃合を行い、収益性の強化に注力しています。また、専門通販事業では、(株)アンファミエと(株)ベストサンクスの取得による看護師向け用品やベビー・ギフト用品分野の強化だけでなく、化粧品などの分野においても、新規顧客の獲得に向け広告宣伝費を投下するなど、成長のための種まきをしています。ソリューション事業では、広告規制の強化により封入・同送サービスが伸び悩んだものの、通販代行サービスがカバーし、増収を実現することができました。

新たな事業の成長促進

「②新たな事業の成長促進」では、特に店舗販売事業の拡大に取り組んでおり、このうち当社直営のアパレル店舗「BELLUNA」では、既存店売上高が前年同期比11.9%増と順調に推移しています。今後も出店を加速し当期末には32～



※平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、適及修正を行った場合の数値を基に表記しています。

35店舗となる見込みです。和装店舗では、西日本を中心に展開する「わものや」が苦戦したものの、東日本を中心とする「BANKAN」が好調に推移し、事業拡大に貢献しています。

通販インフラの整備

「③通販インフラの整備」として、平成26年8月に総合通販事業の物流拠点「ペルーナ吉見ロジスティクスセンター」が稼働しました。延床面積約3万坪の巨大センターで、総合通販事業の衣料品・雑貨等の物流業務を担います。新しい物流センターの稼働により、総合通販事業の更なる拡大と収益性強化に加え、サービスレベルの向上を図ります。

今後の見通し

第二次短期経営計画の中間年度である当期は、通期で売上高1,280億円、営業利益84億円を計画しております。厳しい状況ではありますが、4つの基本方針に沿って施策を実行し、経営資源を最大限に活用して、当期の計画を実現することで

弾みをつけ、最終年度の目標達成を目指してまいります。

株主還元に対する考え方

当社は、企業価値の向上を通じて株主の皆様の日ごろのご支援に報いることを重要な方針と考えています。当期の配当については、業績の状況および中期的な成長のための戦略的投資を勘案した上で、安定的な配当を実現してまいり所存です。

当社グループは創業以来の方針である「顧客志向・顧客密着」を忠実に守り、お客様の衣食住遊を豊かにする商品・サービスを時代のニーズに合った形で提供し続け、多くのお客様に支持される企業を目指してまいります。

今後とも、当社グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

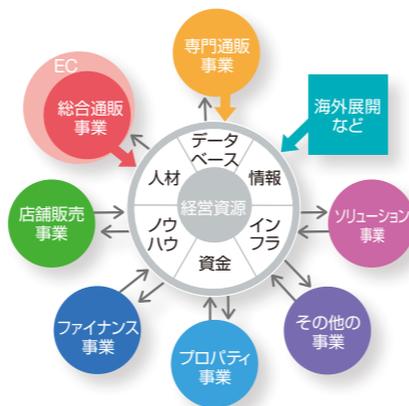
平成26年12月

代表取締役社長 安野 清

ビジネスモデル

複数事業のシナジー効果で、高い成長性と収益性の実現を目指すビジネスモデル「通信販売総合会社」

- 1 総合通販で培った「顧客データベース」を活用し、専門通販・受託などのデータベース関連事業で安定した収益基盤を作る
- 2 更に、卸売や店舗などの新たな事業群でプラスαの収益を生む
- 3 海外展開などのチャレンジも戦略的に行い、次なる成長の芽を育てる



第二次短期経営計画 (平成26年3月期～平成28年3月期)

基本方針	数値目標 (平成28年3月期)
“通信販売総合会社”の熟成	
1 ポートフォリオ経営の強化	• 売上高 1,600億円
2 新たな事業の成長促進	• 営業利益 120億円
3 通販インフラの整備	• 有利子負債 150～250億円
4 株主還元の見直し	• 純資産 830億円
	• ROE 8.5～9.5%

進捗状況をお知らせします

1 ポートフォリオ経営の強化

総合通販事業は、10%の受注単価向上を掲げ、媒体効率の改善などに取り組んでいます。受注単価は現在、前年同期比で4%程度向上しています。

14夏号から30代向け「ルアール」を「リュリュ」に統合しました。また、12夏号より、40代女性を対象とした「ランラン」を発刊しています。

20代～30代女性向け: リュリュ 14秋号
30代女性向け: ルアール 14春号 (最終号)
40代女性向け: ランラン 14秋冬号
ミセス向け: ベルーナ 14秋冬号

2 新たな事業の成長促進

店舗販売事業は更なる成長へ向け、直営店舗「BELLUNA」は当期末32～35店舗体制(平成26年9月末時点:19店舗)、和装関連店舗については「BANKAN」「わものや」を合わせて当期末55店舗体制(同:50店舗)を目指しています。

BELLUNA イトーヨーカドーららぽーと横浜店
BANKAN 店舗

3 通販インフラの整備

平成26年8月、吉見ロジスティクスセンターが稼働を開始しました。コスト面、サービス面での改善を目指します。

吉見ロジスティクスセンター概要
所在地: 埼玉県比企郡吉見町
延床面積: 約3万坪
投資総額: 約130億円

詳しくは、5～6ページの特集「物流基盤の拡大」をご覧ください。

吉見ロジスティクスセンター稼働により、お客様へ一層の価値をお届けします

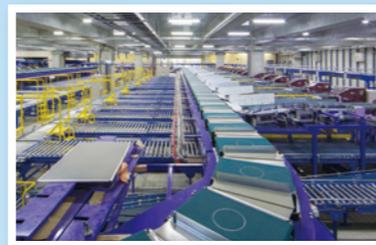
平成26年8月、埼玉県比企郡吉見町において、新物流拠点となる「ベルーナ吉見ロジスティクスセンター」が稼働しました。これまで複数拠点に分散していた総合通販事業の商品を集約し、荷受けから出荷までの一連の作業を当センターにて完結することで、物流業務の効率化とサービスレベルの改善を実現します。

物流容量
約2倍
(従来比)

作業効率
約1.3倍
(従来比)



屋根上設置ソーラーパネル



高速自動仕分けシステム
「マトリクスアソート」



地上4階建て

効果

1

注文当日の出荷が可能に

13時までにお受けしたご注文を当日中に出荷できる体制を整えました。迅速な配送でお客様サービスの向上に努めてまいります。



効果

2

物流コストの大幅削減

物流センターの集約や最新鋭システムの導入により、人件費や外部倉庫賃借費といったコストの大幅な削減を見込んでいます。



効果

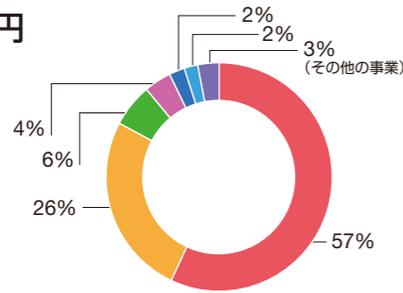
3

既存の物流センターは他事業で活用

これまで総合通販事業で使用していた物流センターは、専門通販事業で継続使用するほか、ソリューション事業とプロパティ事業の賃貸事業でも活用することで、総合的な収益の拡大を図ってまいります。



連結売上高
563億円



総合通販事業

カタログやインターネットなどを媒体とするアパレル、雑貨、インテリア用品などの総合型の通信販売事業

専門通販事業

グルメ・化粧品・健康食品・看護師用品などの専門分野に特化した通信販売事業

店舗販売事業

アパレル品および和装関連商品等の店舗販売事業

ソリューション事業

封入・同送サービスや通販代行サービスなど、当社グループのデータベースやインフラを活用した受託事業

ファイナンス事業

通信販売事業の顧客を主な対象としたB to Cファイナンス事業

プロパティ事業

オフィスビルなどの賃貸、および再生・開発を手掛ける不動産事業

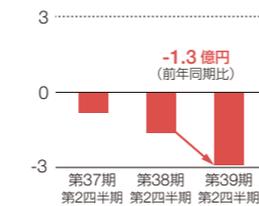
総合通販事業

不採算広告媒体の廃止・縮小に加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などもあって、売上高は323.0億円(前年同期比11.6%減)となりました。また、セグメント損益は一部資材の値上がりなどもあり2.9億円の損失(前年同期は1.6億円の損失)となりました。

売上高
(億円)



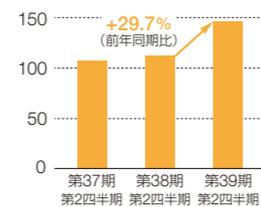
セグメント損益
(億円)



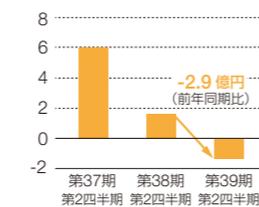
専門通販事業

前期に株式を取得した(株)アンファミエと(株)ベストサンクスが加わったことで、売上高は145.7億円(同29.7%増)となりました。一方で、セグメント損益は顧客獲得へ向けた広告宣伝費への先行投資などで1.3億円の損失(前年同期は1.6億円の利益)となりました。

売上高
(億円)



セグメント損益
(億円)



店舗販売事業

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている(株)BANKANが順調に売上を伸ばしたことで、売上高は35.0億円(同16.7%増)となりました。一方で、セグメント損益は(株)わものやが苦戦したこともあり、1.0億円の利益(同12.9%減)となりました。

売上高
(億円)



セグメント損益
(億円)



ソリューション事業

相対的に利益率の低い通販代行サービスが伸びたことで、売上高は23.4億円(同2.5%増)、セグメント損益は8.9億円の利益(同5.0%減)となりました。

売上高
(億円)



セグメント損益
(億円)



ファイナンス事業

韓国で消費者金融事業を行っていた連結子会社の株式を前期に売却したことで、売上高は12.5億円(同28.4%減)となりました。一方で、セグメント損益は利息返還損失引当金繰入額の減少などにより5.5億円の利益(同70.2%増)となりました。

売上高
(億円)



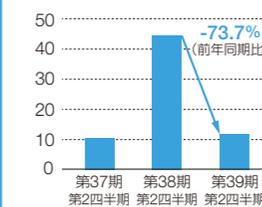
セグメント損益
(億円)



プロパティ事業

前期に大口の不動産販売があったことの影響で大幅な減収減益となり、売上高は11.7億円(同73.7%減)、セグメント損益は3.7億円の利益(同69.2%減)となりました。

売上高
(億円)



セグメント損益
(億円)



9. 連結財務諸表(要旨)

第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

	前第2四半期 平成25年9月現在	当第2四半期 平成26年9月現在	前期末 平成26年3月現在
資産の部			
流動資産	65,349	65,549	66,667
固定資産	59,407	70,511	63,980
有形固定資産	38,128	46,993	42,748
無形固定資産	7,689	7,841	7,358
投資その他の資産	13,589	15,675	13,873
資産合計	124,757	136,060	130,648
負債の部			
流動負債	38,237	35,962	33,701
固定負債	18,185	24,939	23,466
負債合計	56,423	60,902	57,167
純資産の部			
株主資本	68,432	74,318	72,875
資本金	10,607	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003	11,003
利益剰余金	56,497	62,384	60,941
自己株式	△ 9,675	△ 9,676	△ 9,676
その他の包括利益累計額	△ 97	839	604
少数株主持分	0	0	0
純資産合計	68,334	75,158	73,480
負債純資産合計	124,757	136,060	130,648

【資産合計】

資産合計は、前期末比5,412百万円増加し、136,060百万円となりました。有形固定資産や投資有価証券などが増加したことによるものです。

【負債合計】

負債合計は前期末に比べ3,734百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことによるものです。

第2四半期連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

	前第2四半期 自平成25年4月 至平成25年9月	当第2四半期 自平成26年4月 至平成26年9月	前期 自平成25年4月 至平成26年3月
売上高	60,432	56,314	125,412
売上総利益	33,102	31,412	68,739
販売費及び一般管理費	30,576	30,158	60,940
営業利益	2,526	1,253	7,798
営業外収益	1,008	1,921	3,238
営業外費用	403	211	605
経常利益	3,131	2,964	10,431
特別利益	—	181	281
特別損失	43	50	730
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,087	3,094	9,982
法人税、住民税及び事業税	812	710	2,319
法人税等調整額	312	332	650
少数株主損失	△ 0	△ 0	△ 0
四半期(当期)純利益	1,962	2,051	7,013

【売上高】

前年同期は大口の不動産販売があったことに対し、当第2四半期は駆け込み需要の反動減などもあって、売上高は前年同期比6.8%減となりました。

【営業利益】

プロパティ事業での不動産販売による利益が大幅に減少したことなどで同50.4%減となりました。

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

	前第2四半期 自平成25年4月 至平成25年9月	当第2四半期 自平成26年4月 至平成26年9月	前期 自平成25年4月 至平成26年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	3,825	5,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,304	△ 8,291	△ 15,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,633	2,602	10,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	12	75
現金及び現金同等物の増減額	△ 804	△ 1,850	1,166
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	12,529	12,649	14,500

株式の状況 (平成26年9月30日現在)

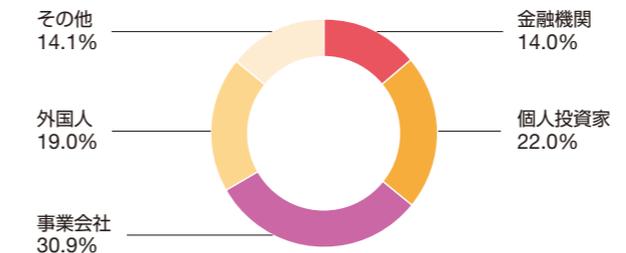
発行可能株式総数.....260,000,000株
 発行済株式の総数.....113,184,548株
 株主数(除く自己名義).....6,460名
 注)当社は、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって分割するとともに、単元株式数を50株から100株に変更いたしました。

大株主

大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社フレンドステージ	33,510	34.4
安野 清	10,934	11.2
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ)常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	10,022	10.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,758	3.8
安野 公	3,324	3.4
株式会社三井住友銀行	2,246	2.3
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	1,968	2.0
ペルーナ共栄会	1,916	1.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,546	1.5
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	1,242	1.2

注)信託銀行各行の持株数には、信託業務に係る株式が含まれております。

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成26年9月30日現在)

商号 株式会社ペルーナ
資本金 106億7百万円
代表者 安野 清(代表取締役社長)
創業 昭和43年9月
設立 昭和52年6月
従業員数 1,318名(連結)
事業内容 カタログ等による通信販売を核に、受託、金融、卸売等の分野で展開する通販総合商社
ホームページ <http://www.belluna.co.jp/>

主な事業所

本社 (埼玉県上尾市)
本館 (埼玉県上尾市)
東京オフィス (東京都新宿区)
アネックスビル・第2アネックスビル (埼玉県上尾市)
北関東オーダーレセプションセンター (埼玉県鴻巣市)
川越オーダーレセプションセンター (埼玉県川越市)
吉見ロジスティクスセンター (埼玉県吉見町)
領家丸山流通システムセンター (埼玉県上尾市)
領家山下流通システムセンター (埼玉県上尾市)
領家山下クリニックセンター (埼玉県上尾市)
宇都宮流通システムセンター (栃木県鹿沼市)

役員

代表取締役社長 安野 清 取締役 下川 英士
 取締役 安野雄一朗 常勤監査役 河原塚隆史
 取締役 穴戸 順子 監査役 中村 勲
 取締役 島野 武夫 監査役 渡部 行光
 取締役 生川 雅一